

SDGs おおたスカイパートナー宣言書

(宛先)大田区長

私たちは、SDGsの内容を理解し、以下のとおり、大田区とともにSDGsの推進に取り組むことを宣言します。

<宣言日>2025年5月30日

事業者情報		
事業者名		日本調理機株式会社
代表者 職・氏名	職名	代表取締役社長
	氏名	齋藤 有史
ホームページ URL (任意)		https://www.nitcho.co.jp
事業者ロゴ (任意)		 日本調理機株式会社
事業者としての2030年のあるべき姿		
1947年の会社設立以来、「食」を通じて社会貢献を行なってまいりました。今後も企業としての持続的な成長を目指すとともに、「食」を通じた社会貢献活動を継続していくため、「技術開発」「環境・社会」「人材・組織」を重点課題として掲げ、これらの課題解決を通じて社会課題解決と持続的な企業価値向上の両立を目指します。 【技術開発】 調理施設における人手不足を見据えて、「IoTを活かせる製品の開発」「ロボット装置やAGV(無人搬送車)の活用」「AI(人工知能)の活用」により、無人化・省人化となる先端技術を活用した次世代厨房の実現を目指します。 【環境・社会】 地球環境保全・環境負荷軽減のため、電気・ガス・水の使用量を低減した機器を開発し、製品のラインナップを拡充します。 脱酸素社会の実現に寄与するため、新車導入時には脱ガソリン車を選択する等の施策をします。 食育推進のため、当社オリジナルの料理教室を開催し、地域貢献活動をします。 【人材・組織】 変化する市場に適切に対応できる柔軟性を兼ね備えた「人材」の育成をします。 又、職場環境の整備として、子育て支援の制度確立、一般教育・専門教育、健康管理、働き方改革の強化への取り組みに努めます。		

以上、多様化する社会ニーズに応え続けていくために、環境と調和した持続可能な未来づくりに貢献すべく邁進し続けてまいります。

これまでに取り組んでいる・これから取り組みたいSDGs 17のゴール・目標（複数選択可）
（これまでに取り組んでいるゴール・目標：○ これから取り組みたいゴール・目標：●）

1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
		○	○●		○●
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任
○●	○				
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	
○●					

目標の達成に向けた取組内容等

関連するゴールの数字を記入（複数記入可）	これまでの取組内容	これからの取組内容
7・6・3	省エネ・節水効果のある厨房機器の製造・販売*をし、エネルギー効率の改善や水量の削減に寄与。 同調理器を使った、カロリーや糖質を考慮したレシピの提案をし、健康を食生活から支え、健康増進や福祉の促進に貢献。 *業務用高効率フライトタイプ食器洗浄機が 2024 年度省エネ大賞受賞。	さらなる省エネ・節水効果のある厨房機器の製造・販売をし、又、健康的な食生活のメニューを提案する。
4	見学窓付き学校給食センターを提案し、地元農産物が給食になるまでの過程を知る機会を、子供たちに提供。 地元の小学生への社会科見学や親子食育教室を開催し、食の大切さや地域の食文化を学ぶ事に貢献。	引き続き継続すると共に自社施設（テストキッチン）も活用していく。 自社製品について学ぶ研修を新入社員向けに開催。従前の教育プログラムに加えて、新入社員向け研修期間を大幅に増やし、かつメー

		カーとして基本となる生産現場での研修を中心に実施する。
8	従業員が働きやすい職場環境の創出に向けて、産休・育休が取得しやすい環境の整備及び介護相談窓口設置。 キャリア面談を実施し、従業員が希望する働き方やキャリアプランを選択できることで、働き甲斐や生産性の向上に繋ぐ。	引き続き継続すると共に男性育休取得者の増加を目指す。 (2023年の取得率0%、2030年には85%を目指す)
7・13	事業活動拠点の設備整備を通して、再生可能エネルギーの導入を始め、環境負荷の低減に貢献。 *建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）で最高評価を獲得。ZEB Readyの認証を取得。	温室効果ガス削減、脱炭素社会の実現に向け、ガソリン車の削減等を検討する。